

○6番（深谷渉議員） 6番，公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告に従いまして質問させていただきます。

初めに，常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございます。今年度までの実績の評価と今後の取り組みについてお伺いをいたします。

1つ目といたしまして，重要目標達成指標（KGI）に対する現在の実績と課題，今後の取り組みについて，新年度予算に基づいて伺います。

常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略——以下，総合戦略と略しますので，ご了承願います——は，その計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としております。計画期間まで残り1年となりました。

そこで，現在の実績評価と課題についてお伺いします。また，その課題に対して，計画期間の最終年度ではどのような施策や予算の配分がなされたのかをお伺いいたします。

総合戦略には基本目標が4つあります。目標ごとに重要目標達成指標（KGI）が示されております。1つ目は，UIJターン者の雇用機会の創出や新規就農者の推進による転入者数，累計50人を達成する。2つ目には，市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や空き家の活用等による転入世帯数，累計40世帯を達成する。3つ目は，その住宅取得助成等により，市内の定住した新婚，子育て世帯数，累計600世帯，年間出生数300人を達成する。4つ目には，公共交通の再編を実施し，市民バスの年間利用者数3万3,000人を達成する。であります。それぞれについて，具体的に数値評価を交えてお伺いをいたします。

続きまして，2020年まで人口5万人維持の目標に対する評価についてお伺いをいたします。

総合戦略には，先ほどの重要目標達成指数（KGI）を達成させることにより，2020年まで常住人口5万人，年間出生数300人の目標を達成するという基本的な考え方がありました。他自治体に先がけて，早くから市長のリーダーシップにより充実した子育て支援策，定住促進策を図ってきたことは誰もが認めるところでございます。

しかし，残念ながら昨年の6月，既に人口は目標の5万人を割り込み，本年3月1日現在の人口は4万9,355人となっており，4月1日現在の数字を基準に計算して，1カ月を残し，前年度より798人の減少となりました。

出生数は，平成27年度以降で一番多かったのが28年度の260人でありました。平成30年度は2月現在で197人ですから，300人をかなり下回ることが明らかであります。

総合戦略の2020年度まで人口5万人維持の目標に対する評価について。また，2060年に常住人口3万6,000人維持を示した人口ビジョンに対する評価を含め，今後の考え方をお伺いいたします。

続きまして，行政事務についてお伺いいたします。

行政事務の自動化による職員の事務負担軽減と作業の効率化についてお伺いをいたします。

初めに，RPAの導入により期待できる効果とその認識についてでございます。日本社会は，生産労働人口が減少局面にある中，労働力の有効活用や生産性をいかに高めていくかが課題となっております。その解決策の一つとして，従来よりも少ない人数で生産力を高めることが可能な

R P Aが注目を集めております。

R P Aとは Robotic Process Automation の略語ですが、人間がパソコン上で行うキーボード入力やマウスの操作、コピーアンドペースト、いわゆるコピペなどの単純作業を自動化する技術のことを言います。事務作業の多くは人がパソコンを操作しながら手作業で繰り返し行う定型作業で、この繰り返す作業の手順をパソコンに覚えさせ、作業自体をパソコンが行うことで作業の自動化や効率化を図る取り組みを指しております。具体的な適応業務としては、帳簿入力、伝票作成、ダイレクトメールの発送業務、経費チェック、顧客データの管理などが挙げられます。R P Aは、複雑で定型的な事務作業が多い金融業界で先行して導入され、高い効果を発揮したことから、業種を問わず、多くの企業、団体に導入され始めております。最近では各自治体でも導入が進み始めていて、その効果が多くの自治体で確認されております。R P Aの導入により期待できる効果と認識についてお伺いをいたします。

続きまして、R P A導入についてのご所見をお伺いいたします。

自治体は、業務改善によって業務効率を上げるとともに、情報技術の活用など先端技術を動員して生産性を高め、住民への行政サービスの質と量を確保しなくてはならないと考えます。R P Aは、パソコンで行う多様な業務に対応できる汎用性と従来の業務をほぼそのまま移行できる手軽さが特徴です。趨勢的に職員が減少していく中、権限移譲による事務事業の増加による人手不足に直面する事業環境下での活躍が期待されております。

このR P A導入のメリットは、業務時間の短縮とミスの少ない的確な情報処理が期待できることとあります。これにより職員の働き方改革を推進するとともに、ほかの仕事に費やす時間を確保し、市民サービスの向上につなげていけるのではないのでしょうか。R P A導入についてのご所見をお伺いいたします。

続きまして、読書の推進についてお伺いいたします。

高齢者等への読書推進の取り組みについてお伺いをいたします。

昨年の12月市議会定例会で、図書館へ来館が困難な高齢者等への対策として、移動図書館の導入についてお伺いをいたしました。しかし、費用対効果が見込めないとの観点から、調査研究課題となりました。しかし、本を読みたいけれども図書館に行けない方が現実にはいらっしゃいます。

私は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を行政の施策に浸透させることを昨年の議会で訴えさせていただきました。私の胸元にあるカラフルなバッジでございますけれども、これは17の目標を色で表現したものでございます。SDGsの根本精神は、誰一人取り残さないという考え方であります。図書館に行けない方が本を自由に読みたいという市民に対し、行政がどう応えるべきなのか。その後、私が調査いたしますと「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」という平成24年の文部科学省告示を目にいたしました。そこには、利用者に対応した図書館サービスの項目で、図書館への来館が困難な者に対するサービスとして、宅配サービスの実施とありました。

そこで、この図書館の設置及び運営上の望ましい基準とは、図書館行政においてどのような位

置付けで運用されているのかお伺いをいたします。

続きまして、図書館へ来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスの実施についてでございます。

福島県塙町では、2009年から高齢者世帯の図書の宅配を行っております。高齢者の生きがいづくりサポートと読書活動の推進を図ることを目的として、町内の70歳以上の1人世帯へ図書館の資料を月に2回10冊まで、図書館員が宅配し貸し出しております。

宅配サービスは、県内外の多くの図書館で行われております。どのような体制で行うかは各自治体によって違っておりますが、宅配料が有料であるところもございますが、図書館負担とすることが一般的でございます。

また、塙町のように図書館員が直接宅配するところや、ボランティアによる宅配によって利用者に負担を生じさせない工夫をしているところもあります。塙町では利用者は数名のため、図書館としては保育所や老健施設等への宅配もしながら十分対応できているとのことでありました。本市でもこの宅配サービスの導入に向けて検討していただきたいと思いますと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

続きまして、学校等の体育館へのエアコン設置についてお伺いいたします。

学校や市民体育館へのエアコン設置についてでございます。近年の極端な気象から児童生徒、市民を守るため、エアコンの設置についてご所見をお伺いいたします。

近年の災害級の猛暑から子どもたちの命を守るため、本市でも来年度、小中学校等の普通教室にエアコンが設置される予定ですが、体育館への設置は現在の計画に入っておりません。体育館も子ども達が日頃より体育の授業や部活動で多く利用している場所であり、災害時には体育館が避難所になっております。記憶に新しい西日本豪雨被害では、猛暑とも重なり、サウナのような避難所の暑さが大きな課題となりました。夏場に災害が起きてエアコンがなければ、被災者に苦痛や苦悩を与えかねません。学校の体育館や市民体育館へのエアコン設置も次の手として広げていくことが重要であると考えますが、ご所見を伺います。

以上で私の1回目の一般質問を終わります。ご答弁よろしく願いいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

〔綿引誠二企画部長 登壇〕

○綿引誠二企画部長 常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてのご質問にお答えいたします。

常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、急速に進む少子化・人口減少に歯止めをかけるべく、より一層の子育て支援を本市の課題解決のための最重要施策の一つとして位置付けるとともに、結婚、出産、子育てまでの切れ目のない支援、商業環境や住環境の整備による安定した雇用の創出、本市への新しい人の流れの創出、生活利便性の向上など、市民を初めとしまして、産業界、金融界、行政機関、メディア等の各分野が一体となって隘路を切り開き、まちの魅力を向上させ、持続可能な常陸太田市の実現を目指すため、平成31年度までの5年間を計画期間といたしまして平成27年12月に作成したものでございます。

初めに、総合戦略において定めました4つの基本目標ごとの重要目標達成指標（KGI）に対する実績について、平成29年度までの達成率でお答えいたします。

基本目標1、「本市の特性を生かした産業振興と安定した雇用の場を創出する」におけますUIJターン者の雇用機会の創出や新規就農の推進による転入者数におきましては、目標が累計50人に対しまして25人で、達成率は50%となっております。

基本目標の2、「本市への新しい人の流れをつくる」におけます市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や、空き家の活用等による転入世帯数におきましては、目標累計40世帯に対し83世帯で、その達成率は207.5%となっております。

基本目標の3、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」におけます目標手法は2点ございまして、1点目の住宅取得助成等により市内に定住した新婚、子育て世帯数及び年間出生数におきましては、まず目標の世帯数の累計が600世帯に対しまして342世帯で、達成率は57%でございます。2点目の目標、年間出生数300人に対しましては238人で、達成率は79.3%でございます。

最後に、基本目標の4、「時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」におけます市民バスの年間利用者数におきましては、目標が3万3,000人に対しまして7,395人で、達成率といたしましては22.4%となりますが、これは目標設定後の平成28年10月に利用者の利便性向上と持続可能な公共交通を目指しまして公共交通の再編を行い、市民バスを路線バスに統合しておりますことから、今後、この指標については見直しを行ってまいりたいと考えております。

これらの重要目標達成指標（KGI）の達成状況から、雇用機会の創出による転入者数や市内に定住した新婚、子育て世帯数、年間出生者数の目標に対する達成率がまだ低い状況でございますが、平成29年度におきましては、人口の社会動態において転入超過となる月も見られまして、最終的には254人の転出超過となりましたが、平成28年度におけます転出超過数312人と比較いたしますと58人減少数を抑えることができるなど、一定の効果も出てきている状況でございます。引き続き、外部有識者による効果の検証を行うとともに、市においても各施策の効果検証を十分に行いまして、目標達成のため、次年度への取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、今後の取り組みについてでございますが、平成31年度予算編成に当たり、少子化人口減少対策に対し重点的に予算配分が行われたところでございまして、目標達成に向けて一層の取り組みを進めていくこととしてございます。

主な施策について申し上げますと、産業振興と雇用創出においては、引き続き東部土地地区画整理事業を進めますとともに、UIJターン者等の起業、創業支援、新規就農者家賃支援及びUIJターン就農奨励金の交付などにより、市内就業の機会創出を図ってまいります。

また、定住促進、交流拡大では、子育て世帯の定住促進住宅「ファミリーユクじらヶ丘」の借り上げ及びインバウンド推進事業などを実施するとともに、住宅取得等助成事業における助成額の拡充や東京航空局山下宿舎の一部を取得いたしまして、民間活力を活用した子育て世帯向け賃貸

住宅の整備を進め、定住促進等を図ってまいりたいと考えております。

結婚、出産、子育て支援につきましては、引き続き結婚推進事業や新婚家庭家賃助成並びに乳幼児、小中学生、高校生相当の方の医療費助成事業などを実施するとともに、国に先行いたしまして、3歳から5歳児までの幼児教育、保育の無償化などを実施してまいります。

続きまして、2020年まで人口5万人維持の目標に対する評価でございますが、本市ではこれまで国や他の自治体に先がけて積極的に少子化人口減少対策に取り組んできたことにより、新婚、子育て世帯の転入を促進いたしまして、一定の効果は見られるものでございますが、人口動態における自然減及び社会減によりまして、平成30年6月1日現在での常住人口は4万9,987人と5万人を割り込み、本年3月1日現在では4万9,355人となっております。今後も厳しい状況が続くものと考えているところでございます。

このような中、来年度は総合戦略の最終年度となりますことから、各種施策の目標達成に向けまして鋭意取り組んでまいりますとともに、総まとめといたしまして、PDCAサイクルに基づく各種施策の効果検証、課題の整理分析をしっかりと行いまして、引き続き本市の最重要課題であります少子化・人口減少対策に積極的に取り組むため、新たな総合戦略の策定を進めてまいりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。総務部長。

〔西野千里総務部長 登壇〕

○西野千里総務部長 行政事務の自動化による職員の事務負担の軽減と作業の効率化についての2点のご質問にお答えいたします。

初めに、RPAの導入により期待できる効果とその認識についてお答えいたします。

RPAにつきましては、これまで人の手により行ってきた事務作業をパソコン内の無形の仮想ロボットでございますソフトウェアロボットが作業を自動的に実行する仕組みでございまして、昨今の働き方改革の取り組みの一つとして注目をされており、県内ではつくば市と県において昨年実証実験を行っております。

その対象事務といたしましては、つくば市では、住民税における事業所の新規登録業務や納税通知等の印刷業務、市民窓口における移動届け出受理通知業務などでございます。また、県におきましては、予算に係る財務会計システムへの入力作業や教職員の出張旅費の入力作業、国民健康保険事業に係ります研修資料確認業務などについて実証実験が行われておりまして、いずれも研究成果といたしましては、職員の事務処理時間の削減などが期待できるものと伺ってございます。

その他、把握いたしております事例といたしましては、熊本県宇城市で職員の時間外給与の計算業務、ふるさと納税に係る事務作業。愛知県一宮市では個人住民税の課税業務。東京都東大和市では納税管理及び徴収補助業務。さらに、東京都葛飾区では保育園の入園管理業務などがございまして、実証実験も含めましてRPAを導入している自治体は全国的に見ましてもまだ少数でございます。

今般、行革あるいは権限移譲等が進められる中で、自治体における事務の処理件数等が増える

一方で、それに対応する職員数は限られている現状におきまして、R P Aの導入によりましてこれまでの事務処理時間が短縮されることになれば、職員の負担が軽減されまして住民サービスの向上にもつながることが期待できますことから、R P Aの効果等につきまして先進事例などを参考にしながら効果等を検証していく必要があると認識いたしているところでございます。

次に、R P Aの導入についてでございますが、R P Aは単純作業で処理量が膨大なものなど、定型的な業務が適していると言われておりますことから、本市におきましてR P Aに適した業務がどの程度あるのか。また、費用対効果などがどの程度期待できるのかなど、先行事例の取り組みなどを参考にしながら、各部署における業務内容についての調査、あるいはヒアリング等を行う必要があると考えているところでございます。

本市におきましては、実証実験も含めまして既にR P Aの導入をしているつくば市、あるいは県などの自治体の運用状況、あるいは各課等の業務内容の調査などを行いまして、効果等について検証を行った上で、R P Aの導入の可否も含めまして研究検討を行ってまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育部長。

〔生天目忍教育部長 登壇〕

○生天目忍教育部長 読書の推進について。高齢者等への読書推進の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

初めに、図書館の設置及び運営上の望ましい基準についてでございますが、平成24年に地域が抱えるさまざまな課題解決の支援や地域の実情に応じた情報の提供サービスなど、幅広い観点から社会貢献することが期待されているといった背景に基づき、この基準の全部が改正されたものでございます。この改正によりまして、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化、多様化に対する規程が整備されました。その中で、利用者に対応したサービスにおきまして、改正前は「高齢者や障害者に対するサービスの充実に資するため、宅配サービスの提供に努めるものとする」と規定されていたものが、改正後は、「図書館への来館が困難な者に対するサービスとして、宅配サービスの実施に努めるものとする」と、サービス対象者が拡大されたものでございます。改正後の基準ではどのような理由で図書館への来館が困難であるかは明示されていないことから、来館困難の理由やそれに基づく対象範囲は、各図書館の判断に委ねられているところでございます。

続きまして、図書館への来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスの実施についてでございますが、現在、宅配サービスを行っている図書館といたしまして、議員ご発言のとおり福島県塙町立図書館がでございます。

塙町立図書館における宅配サービス対象者の条件でございますが、まず第1に自家用車を持っていないこと、第2に家族全員が70歳以上の家庭であることが条件とのことでございます。サービス提供方法といたしましては、担当職員2名が利用希望者から電話やファクスで月2回までの予約を受け付け、職員が予約本を届けるサービスを行っているようです。平成21年度からサービスを開始し、現在までの利用者数は延べ十数名で、本年度の利用者は4名とのことでござい

ます。

宅配サービスは、図書館の設置及び運営上の望ましい基準に規定されておりますように、読書の推進に向けた取り組みとして有意義なサービスであると考えますことから、より多くの市民の皆様に図書館の本を積極的に活用していただくため、他の公立図書館が行っております優良事例等を十分に調査研究し、サービスの充実に努めてまいります。

続きまして、学校等の体育館へのエアコン設置についてのご質問にお答えいたします。

初めに、学校体育館へのエアコン設置についてでございますが、本市の小中学校の空調設備の整備につきましては、昨年度、新校舎建設中の水府小中学校を除く全ての小中学校の普通教室に天井固定型扇風機を設置いたしました。さらに本年度は各学校の図書室等にエアコンを設置し、一定の学習環境の改善を図ってまいりました。しかしながら、昨年夏の猛暑は、扇風機を設置いたしました普通教室の環境におきましても非常に厳しい状況でありましたことから、今後も想定されます猛暑から子ども達を守り、よりよい教育環境の整備を図りますため、現在、小中学校及び幼稚園の普通教室へのエアコン設置に取り組み、今年の夏までに間に合うよう整備を進めております。

このようなことから、ご質問にございました学校の体育館へのエアコン設置につきましては、まずは児童生徒の主な学習生活の場となります普通教室にエアコンを整備していくことが最優先であると考え、現時点では学校体育館へのエアコン設置を行う考えには至っていないところでございます。

続きまして、市民体育館へのエアコン設置についてのご質問にお答えをいたします。

本年度策定を進めております本市スポーツ推進計画は、市民がスポーツに親しむことのできる環境の整備や市民のスポーツ活動への継続的な支援及び地域に根差したスポーツの振興を図ることを目的としております。その計画案の中で、市内全てのスポーツ施設について市民ニーズに配慮しながら利用状況等に見合った整備方針を決定し、実行するためのスポーツ施設整備計画を策定し、適正な施設整備を行うとされております。特に、山吹運動公園につきましては、市民ニーズに合った更新、改修を視野に入れた施設整備を進めるとされておりますことから、来年度策定を進めておりますスポーツ施設整備計画の中で検討してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

〔6番 深谷渉議員 質問者席へ〕

○6番（深谷渉議員） ただいまご答弁、大変ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

初めに、常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございます。目標の4つ目に市民バスの改定がありまして、確かな数値がありませんので、目標の1と2に対する質問をさせていただきます。

重要目標達成指標（KGI）に対する現在の実績と課題を先ほどお聞きしましたが、このKGIのもとには、プロセスの実施状況を計測するために実行度合いを定量的に示すものとして、重要業績評価指標（KPI）がございます。その実績数値について少し伺わせていただきたいと思います。

います。

基本目標１のＫＧＩは、先ほど言ったＵＩＪターンの雇用機会の創出や新規就農者の推進による転入者数累計５０人を達成することでしたが、実績としては５０人のところ２５人ということでございました。その内訳となるＫＰＩ指標の実績をお伺いしたいと思います。１つ目が、市の補助事業によるＵＩＪターンの雇用数。そして２つ目が、新規就農による農業後継者数でございます。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

まず、基本目標１のＫＰＩでございますが、２点ございまして、１点目の市の補助事業等によるＵＩＪターン雇用者数におきましては、目標を累計４０人としていましたところ７人で、達成率は１７．５％。２点目の新規就農による農業後継者数におきましては、目標を累計１０人といたしましたところ１８人でございまして、達成率は１８０％となっております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○６番（深谷渉議員） ありがとうございます。もう少しＵＩＪターンの雇用者数が高いのかと思ったんですけれども、かなり低いのにちょっと驚きました。

次に、基本目標２のＫＧＩですけれども、市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や空き家の活用等による転入世帯数の累計４０世帯を達成することでございますけれども、実績は８３世帯ということで、既に２００％以上という実績の答弁がございました。その内訳でありますＫＰＩをお願いしたいんですけれども、市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅への転入世帯数と、２つ目が、空き家バンクを活用した移住世帯数でございます。よろしくお願いします。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまの基本目標２に対するＫＰＩの進捗状況についてご答弁申し上げます。

まず、１点目の助成事業等により整備した民間賃貸住宅への転入世帯数でございますが、目標は累計３０世帯としていましたところ７７世帯でございまして、達成率といたしましては２５６．７％となります。

２点目の空き家バンクを活用した移住世帯数におきましては、目標を累計１０世帯としていたところでございますが、こちらは６世帯で、達成率は６０％となっております。なお、この空き家バンクを活用された世帯数は累計では１９世帯ございまして、ここでは移住者の世帯ということで６世帯ということでカウントしてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○６番（深谷渉議員） 市の助成事業等によって整備した民間賃貸住宅への転入者はかなり多いということはわかりました。そうしますと、空き家バンクの活用で移住というのが１０世帯目標が６世帯ということで、最初に聞いたときは結構少ないなと思ったんですけれども、そうしますと、市内の移動でこの空き家バンクを利用している方のほうが多いということで、改めてこの数字の認識をいたしました。もっと市外からの利用者が多いのかなと思っていたんですけれども、

理解をいたしました。

続きまして、２０２０年度まで人口５万人維持の目標に対する評価でございますけれども、現在の人口から判断いたしまして、２０２０年における本市の推計人口についてどのようにお考えになるのかお伺いしたいと思います。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

先ほどもご答弁申し上げましたが、本年３月１日現在における人口は４万９,３５５人でございます。そのため、総合戦略の最終年度となります来年度におきましても、引き続きこの少子化・人口減少対策に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますが、今後もこの厳しい状況が続くものと思われ、２０２０年、来年の４月１日における人口は４万９,０００人を割り込むものと考えてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○６番（深谷渉議員） 私も４万９,０００人を割ってしまうんだと、数値を見て思っております。この数字というのは、人口ビジョンを示されたときに、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が推計した２０２０年度が４万９,１０２人だったんですね。また、日本創成会議はそれよりも下の４万８,７７６人と推計しました。そうしますと、社人研より日本創成会議が推計した４万８,７７６人に余り変わってなくなるのかなという気がいたしまして、ある程度一定の成果を得ているんですけれども、今、ＫＧＩの数値を見て、本当に人口維持の難しさというのを改めて痛感する次第でございます。私自身もしっかりとこの数字を認識いたしまして、今後、政策へと反映させていきたいと思っております。

続きまして、新年度予算に２０２０年から２０２４年までのまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定事業が盛り込まれております。その策定を進める上で、２０６０年までの常陸太田市人口ビジョンの見直しというのはどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 まず、人口ビジョンにつきましては、長期的展望の実現に向けまして、合計特殊出生率の上昇、子育て世代等の転入促進、青年層のＵターン促進と転出抑制、健康寿命の延伸といった４つの基本的視点と目標値を設定して策定したものでございます。そのため、新たな総合戦略の策定を進めるに当たりましては、人口ビジョンにつきましてもＰＤＣＡサイクルに基づく検証分析を行いまして、見直しをしてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○６番（深谷渉議員） ２０６０年度まで、本市は３万６,０００人維持というものを掲げておりますので、その辺をしっかりとまだ考える必要があるんだという気がいたします。

今、人口減少を前提に新しい戦略を描く、難しい時代に入っていることをつくづく痛感いたします。これからの行政のご努力を期待いたしております。

日本全体の人口が減る中で、地方自治体間で定住人口という限られたパイの奪い合いを繰り返すことは疲弊を生むだけであり、不毛であるという方もいらっしゃると思います。しかしながら、や

はりそれを続けていくことが持続可能な市のまちづくりになるかと思いますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。

新たな総合戦略の発表が来年度あるかと思うんですけれども、発表だけではなく、2019年度までの総合戦略の実績評価をKGIはもとよりKPIの実績評価を入れながら公表していただきたいと考えますが、どうでしょうか。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

KPIにつきましては、毎年度、実績について市のホームページで公表しているところでございます。来年度は総合戦略の最終年度となりますことから、総まとめとして重要目標達成指標であるKGI及び重要業績評価指標であるKPIの実績評価を公表してまいりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） 私もこの質問をするに当たってよく見たら、毎年発表になっているというのは理解しているんですけれども、最終的な部分として、新しい総合戦略の際はまとめて発表していただきたいなと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

この新たな総合戦略についてでございますけれども、KGI、KPIそれぞれの指標の見直し等を考える余地があるのかなと思ひながら、また、総合戦略における目標が最終年度には常住人口が何人となっていることから、指標の目標の単位を世帯数とともに、何人と同時に表記したほうが具体的なイメージが湧いてくると思ひます。例えば、先ほどの空き家バンクで世帯数値6世帯が移住されましたといつても、何人なのかというのがわからないというのが現状でございますので、その数値も入れ込んでいただければありがたいなと思っております。これは答弁は結構でございます。

続きまして、RPAについてお伺ひをいたします。

RPA導入の実証実験は、答弁にありましたように、昨年1月から4月上旬にかけてつくば市で行っております。導入の効果について、どのような分析をつくば市でされたのか、わかる範囲でお願ひいたします。

○成井小太郎議長 総務部長。

○西野千里総務部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

私もつくば市で実証実験をやった報告書を見せていただきまして、特に単純な事務作業におきます職員の時間外等に大きな成果があったということで、具体的な数値が示されていることを確認いたしてございます。

具体的に申し上げますと、例えば市民税課の方で5業務で実証実験を行っておりますけれども、3カ月間で21時間の削減、あるいは年間に換算しますと71時間の削減効果が見込まれる。さらには、その他の業務の中で、特に時間外については8割程度の時間削減が見込まれるというふうな数値も示されてございます。

ただ、実際にその中身が具体的にどういった業務に対して時間外への削減が出ているのかとい

う詳細な内容までは把握できておりませんので、さらに詳細な情報収集をしまして、実態を確認して、その成果の内容をきちんと見きわめをいたしたいと考えてございます。

以上でございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） ありがとうございます。私もつくば市さんに聞いたんですけれども、業務によっては8割の時間が削減できたというようなお話も聞いております。それで、この実証実験で十分な成果があったつくば市ですけれども、10月からその一部を本格導入されたということでお聞きをしております。

これから、自治体へのRPAの導入というのは一般的になってくる時代に入ってくると思います。早目の導入によって住民サービスの向上、そして職員業務の負担軽減、人件費の削減、新しい行政サービスの創設につなげていただきたいと要望いたします。

続きまして、読書の推進についてでございます。

図書館へ来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスでございますけれども、昨年12月の市議会定例会で提案した移動図書館の導入とは違って、費用対効果についてははるかにハードルが低くなったと思います。先ほどの答弁は前向きと考えていいのかどうか、ちょっとお聞きしたいんですけれども、済みません。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

宅配サービスは、全ての市民へ読書の推進を図る上で大変有意義なサービスであると捉えておりますが、図書館への来館が困難な高齢の方々などにとって安心して気軽に利用できるサービスでなければならないと考えますことから、先ほどご答弁申し上げましたように、他の公立図書館等が行っております優良事例等を十分に調査研究してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） よろしくお願ひしたいと思います。

最後に、学校等の体育館へのエアコンの設置でございます。1つだけ参考のためにお伺いをいたします。

緊急防災・減債事業債の活用が平成32年度まで延長をされました。この事業債は、地方債の充当率100%で、元利償還金70%が基準財政需要額に算入される有利なものでございます。それは、小中学校等の体育館の空調設備の設置に活用も可能なようでございますが、その点もちよっとお伺ひしたいんですけれども、よろしくお願ひいたします。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

緊急防災・減債事業債は、東日本大震災及び平成28年度熊本地震を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減債のための地方単独事業等を対象とする地方債でございます。

議員ご発言のとおり、平成28年度の改正において避難所に指定された公立学校体育館におけ

る空調整備が対象事業として追加されたところでございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） このような事業債を活用して、児童生徒、市民の命を守るため、そして安全安心のために、ぜひとも早目の計画をお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。